

平成 28 年度 調査研究活動実績表

池 脇 純 一

本年度政務調査研究に関する主な活動の実績状況は次のとおりである。

教育について

1. SC:SSW 等の効用
2. アクティブ・ラーニングの研究調査
3. スポーツ行政についての調査研究
4. 教育における ICT の活用に関して
5. 教育大綱について
6. 教育問題・教育改革についての調査研究
7. 高校再編に関する調査
8. 高等教育機関のあり方に関する調査
9. 児童・生徒の国語力強化について
10. 実業高校の在り方について
11. 図書館合築への課題について調査
12. 生涯学習の振興と実効性を高めるための調査研究
13. 青少年対策に関する調査
14. 大学改革問題についての調査
15. 特別支援教育の振興と課題に関する調査
16. 不登校、いじめ、校内暴力、及び学力向上等の対策のための調査研究
17. 保育行政の問題と対応策についての調査研究
18. 防災教育について
19. 高校産業教育の課題と対策に関する調査研究
20. 学校事務の合理化と校務の多忙化に関する調査研究
21. 産業人材育成奨学金返済に関する調査研究

福祉について

22. 障害福祉に関する研究調査
23. 介護・年金等社会保障問題

交通について

24. 公共交通の振興と課題に関する調査

25. 基幹道の整備による県内交通網の実態及び市町村道路設備状況についての研究調査
26. 交通安全施設整備に関する調査

文化について

27. 県民に快適な住環境を提供するための住宅対策に関する研究調査
28. 県民文化の向上と芸術文化の振興のための調査研究
29. 文化施設の有効な活用（運用）等について
30. まんが文化の振興と効用について
31. 県民の生活向上と安全・安心に関する対策についての調査研究
32. 環境行政の振興及び循環型社会構築のための対策及び課題についての調査研究

経済について

33. 地方創生について
34. 移住対策について
35. 雇用対策問題についての調査研究
36. 経済対策の振興による県経済の活性化についての調査研究
37. 産振計画に関する進捗状況について調査研究
38. 地産外商対策に関する調査
39. 地域経済対策について
40. 人口減少問題について
41. 少子高齢化社会に対する福祉対策全般についての調査
42. 金融政策について
43. IT 対策に関する調査
44. 若者就労問題に関して
45. 成長戦略に関する調査

観光について

46. 観光資源の磨きと再評価に関する調査
47. 観光振興のための施設・設備等の整備に関して
48. 県観光及び関連産業の振興並びに観光立県へ向けての対策・課題について調査研究

南海地震について

49. 連動型巨大地震に関する調査
50. 東日本大震災の被害状況現地調査
51. 南海地震対策への安全対策施策の見直しについての調査研究
52. 三重防護について

医療について

53. 高知医療センターの充実とドクターヘリの活用状況等について調査研究
54. 医師不足問題に関する調査
55. 感染対策について
56. 医療保険制度と県民の健康問題に関する調査

その他

57. 海砂利採取についての調査
58. 道路等の整備と安全対策について
59. 危機管理、安全保障等について
60. 港湾整備と船舶の安全航行に関する調査
61. 警察に関する調査
62. 犯罪の多発化に対する対策に関する調査
63. 強盗犯罪等に対する自己防衛策の普及・振興に関する調査
64. 都市住宅の都市ガス化と安全性に関する調査
65. 自然エネルギーに関して
66. 水問題に対する調査研究
67. 水源地の森を守るための条例化に関する調査
68. 森林対策全般について調査研究
69. エネルギー問題に関する調査
70. 原発に関する調査
71. 産廃行政と環境問題に関する調査
72. 公共建築施設の長期保存に関する調査
73. 公園行政の充実について調査研究
74. 入札制度問題に関する調査
75. 指定管理制度の導入についての検証について調査研究
76. 高齢者の憩いの場づくりについて調査研究
77. 男女共同参画に関して
78. 街づくり対策に関して
79. 女性の社会参加と起業等能力発揮
80. 農業振興政策についての調査研究
81. 農・林・水産振興について
82. 農業担い手育成に関する調査
83. その他県政の重要課題に関する調査について